



## 平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月11日

上場会社名 株式会社オーエムツーネットワーク 上場取引所 東  
 コード番号 7614 URL <http://www.om2.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 勤  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 澄川 新一 TEL 03 (5405) 9541  
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月27日 配当支払開始予定日 平成28年4月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年1月期の連結業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	37,906	4.6	1,940	19.1	2,042	16.6	1,121	14.8
27年1月期	36,246	4.4	1,628	36.1	1,751	32.7	976	60.9

(注) 包括利益 28年1月期 1,134百万円 (12.2%) 27年1月期 1,010百万円 (64.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	164.59	—	11.9	13.3	5.1
27年1月期	143.32	—	11.6	12.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 7百万円 27年1月期 23百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	15,950	9,931	62.3	1,457.11
27年1月期	14,731	8,846	60.0	1,297.81

(参考) 自己資本 28年1月期 9,931百万円 27年1月期 8,846百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	2,087	△1,083	△24	6,115
27年1月期	1,616	△362	△690	5,135

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	0.00	—	24.00	24.00	163	16.7	1.9
28年1月期	—	0.00	—	24.00	24.00	163	14.6	1.7
29年1月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		15.1	

### 3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,530	△15.9	690	△19.0	810	△11.5	440	△9.2	64.55
通期	31,300	△17.4	1,600	△17.5	1,900	△7.0	1,080	△3.7	158.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、16ページ（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年1月期	7,335,634株	27年1月期	7,335,634株
28年1月期	519,453株	27年1月期	519,453株
28年1月期	6,816,181株	27年1月期	6,816,181株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. その他 .....	24
(1) 役員の変動 .....	24
(2) その他 .....	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善など緩やかながら回復基調の兆しが見られました。一方で、新興国経済の先行き不安等から資源価格が急落し、世界経済に一部混乱が見られるなど、不透明な状況が出現しています。

当社グループの属する食品小売業界におきましても、円安進行に伴う食材価格の高騰、根強い消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向、コンビニエンスストアや急伸するネット販売との競争激化、さらには人員不足に伴うコスト増や出店機会の調整など、経営環境は厳しい状況となっております。

このような中で当社グループは、売上高増大のための販売促進活動に全社一丸となって取り組むと共に、お客様満足度の向上や安心・安全な商品を提供できる体制強化、品質管理の徹底などの諸施策の実施に努めてまいりました。小売部門においては、既存店活性化、新店の確実な立ち上げ、不採算店の閉鎖を継続するとともに、さらなる競争力向上のための人材開発等施策にも取り組んでまいりました。具体的には、より専門知識を持った従業員育成のための肉のマイスター制度の新設、パート・アルバイトスタッフの教育制度の充実、作業オペレーションの改善や精度の高いシフト作成のためのシステム開発等を実施しております。また各種イベントに沿った提案型の販売は、全店が参加の上、情報を相互に共有し、より効果的な提案の実現を図ってまいりました。

外食部門にあっては焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業とステーキレストランチェーン事業のそれぞれにおいてメニュー及び料金の改定や店舗リニューアル等、競争力向上のための施策を実施し、また加工事業において原料価格高騰への対応や、品質及び生産性向上のための施策等に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高379億6百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益19億40百万円（同19.1%増）、経常利益20億42百万円（同16.6%増）、当期純利益は11億21百万円（同14.8%増）となりました。

営業の概況を事業の種類別に記述すると以下の通りであります。

売上高の内訳

	平成27年1月期 (百万円)	平成28年1月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
食肉等の小売業	21,714	22,961	1,246	5.7
食肉等の製造・加工業	6,508	6,404	△104	△1.6
外食業	8,022	8,540	518	6.5
合計	36,246	37,906	1,660	4.6

「食肉等の小売業」

当連結会計年度中の開店は12店、閉店は11店であり、その結果、当連結会計年度末の店舗数は150店になりました。内訳は食肉小売店舗122店、惣菜小売店舗28店であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、肉のマイスター制度、パート・アルバイトスタッフの教育制度、作業オペレーションの改善や精度の高いシフト作成、各種イベントに沿った提案型の販売強化に取り組んだ結果、売上高は229億61百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は14億99百万円（同10.4%増）となりました。

「食肉等の製造・加工業」

食肉等の製造・加工業である㈱デリフレッシュフーズにおいては、主力のハム・ソーセージ部門は、販路拡大に努めるものの、昨年11月に発表されたWHO報道の影響もあり、売上高は64億4百万円（前年同期比1.6%減）となりました。営業利益は、原料相場の高騰に対する販売価格の調整が進んだこと等から2億26百万円（同125.3%増）となりました。

「外食業」

ステーキレストランをチェーン展開する㈱オーエムツーダイニングは開閉店なく、焼肉・しゃぶしゃぶ店をチェーン展開する㈱焼肉の牛太の当連結会計年度中の開店は4店、閉店は5店であり、当連結会計年度末の店舗数は55店になりました。㈱焼肉の牛太については、メニュー及び料金の改定や店舗リニューアル等、㈱オーエムツーダイニングについては、メニュー施策の見直しやWEB戦略等のマーケティング活動により既存店の売上が堅調に伸びたことなどから売上高は85億40百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は5億27百万円（同7.3%増）となりました。

（次期の見通し）

不透明な経済状況を反映し、次期につきましても当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想しています。特に当社グループが属する食肉小売業界においては、消費動向に加え、原料相場の高騰や為替相場の変動が畜産物相場に与える影響として懸念されます。しかしながら当社グループの扱う商品は、生活に欠かせない基礎的食料品であり、需要が極端に変動するものではない利点を生かし、着実に各事業分野における運営を行う方針です。

具体的には食肉小売事業にあつては、引き続き既存店活性化、新店開発、不採算店閉鎖を継続すると同時に、人材開発のための諸施策や、各種イベントに沿った提案型販売を更に強化していく予定です。また外食業においては、従来からの着実な採算重視の経営を維持しつつ、ステーキレストラン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業を競争力を持たせながら着実に運営してまいります。食品等の製造・加工業にあつては、平成28年3月1日付実施のグループ内事業再編により（平成28年1月6日開示済）㈱デリフレッシュフーズが当社の連結子会社から離れ、㈱デリフレッシュフーズを子会社化した㈱フードリエが当社の持分法適用会社となっています。今後とも㈱フードリエグループと連携し、競争力のある商品作りを進め、拡充と強化を進めてまいります。

以上の通り、当社グループの次期の見通しは、製造・加工事業再編等の影響もあり、売上高313億円（前年同期比17.4%減）、営業利益16億00百万円（同17.5%減）、経常利益19億00百万円（同7.0%減）、当期純利益10億80百万円（同3.7%減）としております。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末比8億48百万円増加し、109億61百万円となりました。これは、現金及び預金の増加9億80百万円があったことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末比3億70百万円増加し、49億89百万円となりました。これは減価償却及び減損損失、除却等7億20百万円があったものの、有形固定資産等の新規追加取得による増加10億14百万円があったことなどによるものであります。

上記により、当連結会計年度末の総資産額は159億50百万円となり、前連結会計年度末比12億18百万円の増加となりました。

（負債の部）

流動負債は前連結会計年度末比52百万円増加し、50億47百万円となりました。これは未払法人税及び未払消費税の減少1億81百万円があったものの、買掛金の増加1億48百万円、短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金の増加94百万円があったことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末比80百万円増加し、9億71百万円となりました。これは厚生年金基金解散損失引当金の減少62百万円があったものの、退職給付に係る負債の増加96百万円、長期借入金の増加43百万円の影響などによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債総額は60億18百万円となり、前連結会計年度末比1億32百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末比10億85百万円増加し、99億31百万円となりました。これは当期純利益11億21百万円による利益剰余金の増加があったことなどによるものであります。上記の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は62.3%となり、前連結会計年度末比2.2%増加しました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形・無形固定資産の取得による支出10億49百万円と法人税等の支払額8億32百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益19億22百万円(前年同期比13.8%増)や有形・無形固定資産の償却費5億30百万円(のれん償却額含む)、たな卸資産の減少3億66百万円、仕入債務の増加1億48百万円等により、前連結会計年度末に比べ9億80百万円増加し、当連結会計年度末は61億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億87百万円(前連結会計年度は16億16百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払額8億32百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が19億22百万円、有形・無形固定資産の償却費5億30百万円(のれん償却額含む)、たな卸資産の減少3億66百万円、仕入債務の増加1億48百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は10億83百万円(前連結会計年度は3億62百万円の支出)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出10億49百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は24百万円(前連結会計年度は6億90百万円の支出)となりました。これは借入金の純増1億38百万円等があったものの、配当金の支払による支出1億62百万円があったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

項 目	平成27年1月期	平成28年1月期	比較
自己資本比率 (%)	60.0	62.3	2.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.7	51.0	7.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.6	△0.1
インタレスト・カバレッジレシオ(倍)	132.6	317.5	184.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略  
(4) 会社の対処すべき課題

平成24年1月期決算短信（平成24年3月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、URLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.om2.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達  
の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,935,458	6,915,954
受取手形及び売掛金	1,089,860	1,060,297
テナント未収入金	1,409,560	1,719,165
商品及び製品	617,155	563,240
仕掛品	11,004	11,635
原材料及び貯蔵品	628,887	315,706
繰延税金資産	114,836	89,183
未収入金	177,273	184,637
その他	151,527	118,621
貸倒引当金	△22,963	△17,203
流動資産合計	10,112,600	10,961,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,029,923	4,122,880
減価償却累計額	△2,552,861	△2,434,506
建物及び構築物 (純額)	1,477,062	1,688,373
機械装置及び運搬具	1,841,490	1,865,505
減価償却累計額	△1,549,029	△1,449,668
機械装置及び運搬具 (純額)	292,460	415,837
土地	718,059	680,713
その他	1,505,251	1,683,348
減価償却累計額	△1,119,414	△1,216,280
その他 (純額)	385,837	467,068
減損損失累計額	△360,617	△444,884
有形固定資産合計	2,512,802	2,807,107
無形固定資産		
のれん	14,549	7,274
その他	131,030	118,725
無形固定資産合計	145,580	126,000
投資その他の資産		
投資有価証券	203,298	202,434
長期貸付金	48,963	12,479
繰延税金資産	191,334	92,236
退職給付に係る資産	—	318,111
敷金及び保証金	1,203,242	1,131,930
投資不動産	257,376	257,376
減価償却累計額	△31,558	△42,440
投資不動産 (純額)	225,817	214,936
その他	109,428	105,599
貸倒引当金	△21,488	△21,788
投資その他の資産合計	1,960,597	2,055,940
固定資産合計	4,618,981	4,989,048
資産合計	14,731,582	15,950,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,203,584	2,352,312
短期借入金	550,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	261,923	256,300
未払金	516,814	543,951
未払法人税等	487,988	398,640
賞与引当金	84,897	75,791
その他	889,347	770,056
流動負債合計	4,994,555	5,047,053
固定負債		
長期借入金	327,355	371,055
役員退職慰労引当金	66,733	70,978
厚生年金基金解散損失引当金	95,563	32,860
退職給付に係る負債	165,357	262,124
資産除去債務	161,984	167,621
その他	73,947	66,672
固定負債合計	890,940	971,312
負債合計	5,885,495	6,018,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,064,000	1,064,000
利益剰余金	7,768,974	8,842,576
自己株式	△476,078	△476,078
株主資本合計	8,823,596	9,897,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,451	48,314
退職給付に係る調整累計額	△28,961	△13,588
その他の包括利益累計額合計	22,490	34,726
純資産合計	8,846,086	9,931,923
負債純資産合計	14,731,582	15,950,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	36,246,106	37,906,747
売上原価	23,334,996	24,327,108
売上総利益	12,911,109	13,579,639
販売費及び一般管理費	11,282,629	11,639,598
営業利益	1,628,480	1,940,041
営業外収益		
受取利息	6,610	3,182
受取配当金	1,679	1,887
家賃収入	54,413	45,030
協賛金収入	27,888	29,412
受取手数料	16,660	18,344
持分法による投資利益	23,486	7,291
その他	18,244	18,910
営業外収益合計	148,983	124,059
営業外費用		
支払利息	12,554	6,535
不動産賃貸原価	12,194	13,156
その他	1,218	1,899
営業外費用合計	25,967	21,591
経常利益	1,751,497	2,042,509
特別利益		
有形固定資産売却益	97	1,785
受取補償金	23,500	2,000
投資有価証券売却益	3,721	—
受取保険金	9,684	—
保険差益	—	105,369
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	32,214	62,703
特別利益合計	69,218	171,857
特別損失		
有形固定資産売却損	6,601	8,507
有形固定資産除却損	29,662	4,888
減損損失	15,161	139,337
店舗閉鎖損失	38,315	42,843
支払補償金	38,500	—
固定資産圧縮損	—	90,694
その他	3,319	5,275
特別損失合計	131,560	291,546
税金等調整前当期純利益	1,689,154	1,922,820
法人税、住民税及び事業税	714,789	743,373
法人税等調整額	△2,499	57,604
法人税等合計	712,290	800,978
少数株主損益調整前当期純利益	976,864	1,121,842
当期純利益	976,864	1,121,842

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	976,864	1,121,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,847	△3,136
退職給付に係る調整額	—	15,372
その他の包括利益合計	33,847	12,235
包括利益	1,010,711	1,134,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,010,711	1,134,078

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,700	1,064,000	6,928,434	△476,078	7,983,055
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	466,700	1,064,000	6,928,434	△476,078	7,983,055
当期変動額					
剰余金の配当			△136,323		△136,323
当期純利益			976,864		976,864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	840,540	—	840,540
当期末残高	466,700	1,064,000	7,768,974	△476,078	8,823,596

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,604	—	17,604	8,000,659
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,604	—	17,604	8,000,659
当期変動額				
剰余金の配当				△136,323
当期純利益				976,864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,847	△28,961	4,886	4,886
当期変動額合計	33,847	△28,961	4,886	845,426
当期末残高	51,451	△28,961	22,490	8,846,086

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,700	1,064,000	7,768,974	△476,078	8,823,596
会計方針の変更による累積的影響額			115,347		115,347
会計方針の変更を反映した当期首残高	466,700	1,064,000	7,884,322	△476,078	8,938,943
当期変動額					
剰余金の配当			△163,588		△163,588
当期純利益			1,121,842		1,121,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	958,254	—	958,254
当期末残高	466,700	1,064,000	8,842,576	△476,078	9,897,197

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	51,451	△28,961	22,490	8,846,086
会計方針の変更による累積的影響額				115,347
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,451	△28,961	22,490	8,961,433
当期変動額				
剰余金の配当				△163,588
当期純利益				1,121,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,136	15,372	12,235	12,235
当期変動額合計	△3,136	15,372	12,235	970,489
当期末残高	48,314	△13,588	34,726	9,931,923

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,689,154	1,922,820
減価償却費	502,786	523,320
のれん償却額	7,274	7,274
持分法による投資損益 (△は益)	△23,486	△7,291
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△46,155
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60,721	3,279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,283	△9,105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,406	4,245
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△32,214	△62,703
受取利息及び受取配当金	△8,290	△5,070
支払利息	12,554	6,535
有形固定資産売却損益 (△は益)	6,503	6,721
有形固定資産除却損	29,662	4,888
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,721	—
減損損失	15,161	139,337
固定資産圧縮損	—	90,694
受取保険金	△9,684	—
保険差益	—	△105,369
受取補償金	△23,500	△2,000
支払補償金	38,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△509,452	△280,043
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△217,527	366,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,965	148,728
その他	537,324	56,781
小計	1,959,412	2,763,355
利息及び配当金の受取額	8,290	5,070
利息の支払額	△12,188	△6,575
保険金の受取額	9,684	156,112
補償金の受取額	23,500	2,000
補償金の支払額	△38,500	—
法人税等の支払額	△422,534	△832,115
法人税等の還付額	88,824	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,616,489	2,087,847
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△464,098	△1,044,981
有形固定資産の売却による収入	3,139	41,047
無形固定資産の取得による支出	△9,658	△4,926
投資有価証券の取得による支出	△4,196	△4,249
投資有価証券の売却による収入	3,721	—
長期貸付けによる支出	△26,879	—
長期貸付金の回収による収入	109,302	56,356
資産除去債務の履行による支出	△10,874	△27,140
敷金及び保証金の差入による支出	△21,751	△106,861
敷金及び保証金の回収による収入	77,487	101,445
その他	△18,448	△93,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,258	△1,083,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△10,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△744,160	△261,923
配当金の支払額	△136,296	△162,358
その他	△20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690,477	△24,281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	563,753	980,495
現金及び現金同等物の期首残高	4,571,705	5,135,458
現金及び現金同等物の期末残高	5,135,458	6,115,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社は、下記のようになっております。

㈱オーエムツーミート

㈱デリフレッシュフーズ

㈱焼肉の牛太

㈱オーエムツーダイニング

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 以下の関連会社2社について、持分法を適用しております。

㈱エスオー

㈱アイオー

(2) 持分法を適用していない関連会社(㈱キララダイニングサービス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱焼肉の牛太及び㈱オーエムツーダイニングを除く連結子会社の決算日は1月31日です。また、㈱焼肉の牛太及び㈱オーエムツーダイニングの決算日はそれぞれ12月31日と11月30日です。ただし、決算日以降から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産・投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ハ. リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ニ. 長期前払費用  
定額法  
耐用年数については、法人税法の規定によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、当期に対応する実際支給見込額を計上しております。
- ハ. 厚生年金基金解散損失引当金  
一部の連結子会社は、厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金  
当社及び一部の連結子会社は役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。
- ホ. 店舗閉鎖損失引当金  
店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用  
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは5年間の定額法で償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が47,137千円増加し、退職給付に係る資産が225,605千円、利益剰余金が115,347千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
建物及び構築物	－千円	12,385千円
機械装置及び運搬具	－	69,009
その他	－	9,298

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
給与手当等	4,099,424千円	4,280,915千円
賞与引当金繰入額	76,897	74,738
テナント経費	1,734,148	1,861,706
地代家賃	1,272,644	1,269,224
退職給付費用	84,828	77,796
役員退職慰労引当金繰入額	5,662	5,662

※2. 有形固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
建物及び構築物	－千円	341千円
機械装置及び運搬具	22	184
その他	75	1,259
計	97	1,785

※3. 有形固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
土地	－千円	7,508千円
建物及び構築物	6,601	998
その他	－	0
計	6,601	8,507

※4. 有形固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
建物及び構築物	26,699千円	2,170千円
機械装置及び運搬具	291	1,437
その他	2,671	1,280
計	29,662	4,888

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

場所	用途	種類	減損損失計上額 (千円)
埼玉県 1件	遊休資産	機械装置	908
長野県 1件	福利厚生	土地、建物	1,992
千葉県 3件	店舗	建物附属設備、機械装置、その他	6,806
その他 7件	店舗	建物付属設備、機械装置、その他	5,453

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを行っております。

当社グループは、店舗等については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失12,260千円を計上しました。

また、事業の用に供していない遊休資産についても帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失2,900千円を計上しました。

その内訳は、次のとおりであります。

土地、建物	1,992千円
建物附属設備	6,669
機械装置	2,856
その他	3,643

計 15,161

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価格は見積評価額によって、使用価値は将来キャッシュフローを8.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

場所	用途	種類	減損損失計上額 (千円)
東京都 10件	店舗	建物附属設備、機械装置、その他	49,247
兵庫県 5件	店舗	建物附属設備、機械装置、その他	27,561
神奈川県 7件	店舗	建物附属設備、機械装置、その他	13,969
その他 21件	店舗	建物附属設備、機械装置、その他	48,559

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを行っております。

当社グループは、店舗等については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループを回収可能価額まで減額し、減損損失139,337千円を計上しました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物附属設備	111,337千円
機械装置	9,126
その他	18,874

計 139,337

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価格は見積評価額によって、使用価値は将来キャッシュフローを5.7%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」の3つを報告セグメントとしております。

「食肉等の小売業」は、食肉、食肉加工品等の小売業及び惣菜小売業を行っております。「食肉等の製造・加工業」は、食肉加工品及び冷凍麺の製造・加工業を行っております。「外食業」は、焼肉レストラン及びステーキレストラン経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	食肉等の 製造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,714,632	6,508,940	8,022,533	36,246,106	—	36,246,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,400	457,666	47,262	546,328	(546,328)	—
計	21,756,032	6,966,606	8,069,796	36,792,435	(546,328)	36,246,106
セグメント利益	1,358,311	100,680	491,391	1,950,383	(321,902)	1,628,480
セグメント資産	8,255,682	2,514,888	4,024,657	14,795,229	(63,647)	14,731,582
セグメント負債	2,651,074	1,733,133	1,685,043	6,069,251	(183,755)	5,885,495
その他の項目						
減価償却費	217,520	86,630	198,635	502,786	—	502,786
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269,726	57,688	138,499	465,914	—	465,914

(注) 1. セグメント利益の調整額△321,902千円は、セグメント間取引消去△33,318千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△288,584千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額△63,647千円には、セグメント間取引消去△2,658,960千円および各報告セグメントに配分していない全社資産2,595,313千円が含まれております。全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

セグメント負債の調整額△183,755千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	食肉等の 製造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,961,414	6,404,456	8,540,876	37,906,747	—	37,906,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,886	422,411	57,258	519,556	(519,556)	—
計	23,001,300	6,826,868	8,598,135	38,426,304	(519,556)	37,906,747
セグメント利益	1,499,521	226,835	527,176	2,253,533	(313,492)	1,940,041
セグメント資産	8,605,222	2,747,046	4,357,934	15,710,230	240,085	15,950,289
セグメント負債	2,599,230	1,778,542	1,749,179	6,126,952	(108,586)	6,018,365
その他の項目						
減価償却費	228,991	78,738	215,590	523,320	—	523,320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	267,010	169,533	581,570	1,018,114	—	1,018,114

(注) 1. セグメント利益の調整額△313,492千円は、セグメント間取引消去△32,937千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△280,554千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額240,085千円には、セグメント間取引消去△2,621,173千円および各報告セグメントに配分していない全社資産2,861,259千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

セグメント負債の調整額△108,586千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成27年2月1日 至平成28年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「食肉等の小売業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況であるため、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額12,260千円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、「食肉等の製造・加工業」セグメントにおいて、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,900千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自平成27年2月1日 至平成28年1月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況であるため、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ81,082千円、58,255千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において139,337千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）

（単位：千円）

	食肉等の小売業	食肉等の製造・加工業	外食業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	7,274	—	—	7,274
当期末残高	—	—	14,549	—	—	14,549

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、該当ありません。

当連結会計年度（自平成27年2月1日 至平成28年1月31日）

（単位：千円）

	食肉等の小売業	食肉等の製造・加工業	外食業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	7,274	—	—	7,274
当期末残高	—	—	7,274	—	—	7,274

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年2月1日 至平成28年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,297円 81銭	1株当たり純資産額	1,457円 11銭
1株当たり当期純利益金額	143円 32銭	1株当たり当期純利益金額	164円 59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	976,864	1,121,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	976,864	1,121,842
期中平均株式数(株)	6,816,181	6,816,181

(重要な後発事象)

当社及び当社の連結子会社である株式会社デリフレッシュフーズ(以下、「デリフレッシュフーズ」といいます。)は、平成28年1月6日開催の両社の取締役会において、株式会社フードリエ(以下、「フードリエ」といいます。)との間で、フードリエを株式交換完全親会社とし、デリフレッシュフーズを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日、フードリエとの間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

本株式交換契約に基づき、平成28年3月1日を効力発生日として本株式交換が行われました。

1. 本株式交換の目的

デリフレッシュフーズは、ハム・ソーセージ等を中心とした食肉加工品の製造販売を主な事業としており、同一事業を行うフードリエが、平成25年1月に当社の親会社であるエスフーズ株式会社の完全子会社となって以来、同じくエスフーズの完全子会社である大阿蘇ハムとともに、同一グループ内同一事業を行う会社として、協力補完体制構築の可能性を検討して参りましたが、今後の厳しい業界環境を乗り越え、さらなる成長を目指すためには、フードリエを親会社としデリフレッシュフーズ及び大阿蘇ハムをその子会社とする体制に移行することにより、事業運営の効率化、販売及び開発体制の強化、さらに原料調達・システムの共有などを行うことがベストであるとの結論に達しました。当社にとっても、デリフレッシュフーズは当社連結子会社から離れるとしても、さらなる大きな企業グループとなるフードリエが当社の持分法適用関連会社となり、かつ今後成長を期待できることは、当社の連結上の業績向上に寄与するものであると同時に、当社の持つ経営資源を川下事業である食肉・惣菜小売事業及び外食事業に選択・集中することで当社の企業価値向上が図られるとの判断に至りました。

2. 本株式交換当事会社の概要

①商号	フードリエ	デリフレッシュフーズ
②本店所在地	大阪府高槻市	埼玉県本庄市
③事業内容	食肉加工品の製造及び販売	食肉加工品の製造及び販売

3. 本株式交換に係る割当ての内容

(1) 本株式交換比率及び株式の種類並びに交付株式数

	フードリエ (株式交換完全親会社)	デリフレッシュフーズ (株式交換完全子会社)
本株式交換比率	1	44.16
本株式交換により交付する株式数	フードリエ普通株式: 17,664,000株	

注) 本株式交換により当社はフードリエの議決権の26.6%を取得いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

デリフレッシュフーズはUHY FAS Ltdを、フードリエは株式会社のぞみ合同会計社を、それぞれ株式交換比率算定のための第三者算定機関として選定いたしました。その算定結果をもとに両社協議した結果、上記株式交換比率が妥当であるものと判断に至りました。

4. 本株主交換の効力発生日

平成28年3月1日

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・ 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 富沢 進

(注) 富沢 進は、社外監査役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成28年4月27日

(2) その他

該当事項はありません。